



低成長下の税制の改変

(5月のごあいさつ)

平成 25 年 5 月 1 日 (水)

5月の声を聞くと少し涼しくとも沖縄では完全に夏を迎えたような気分になります

この20年間にわたる**世界各国のGDPの成長率と法人税率の変化**を比較してみると、**相関関係とは言えない一つの傾向**が見られる。主観的に流れる感はあるが、それぞれの国の経済と財政及び租税政策の巧拙を端的に窺うことができるようにも思う。世界の国々の法人税率はこの間 $\Delta 20 \sim \Delta 60\%$ もの低下があった。各国の法人税率が引下げられたのは、それによって、**他国より有利な条件で国外からの投資**を受入れやすくし、その国の**経済の活性化**を図るためであり、**国外からの投資の呼び込み競争**の一つに法人税率の引下げ競争が使われた。法人税率の引下げに**各国経済に活性化**(販売促進)の役割を果させようとしたということである。

この間の法人税率の低下を**グラフで概観**すると、日本で約 $\Delta 30\%$ 、欧米で $\Delta 30 \sim \Delta 40\%$ 、北欧で $\Delta 50 \sim \Delta 60\%$ となっている。法人税率を引下げると、総所得が変わらなければ**税収が下がる**筈である。ところが、ほとんどの国々では、税収のGDP比は、**北欧諸国で50~60%、オーストリア、ニュージーランドで約50%、韓国、カナダで約40%**というように**30~70%増加**した。また、全税収に占める法人税収の割合も増加した。すなわち、税率の低下により、**企業の総所得が増加し、税収が上昇**した。

この現象は**法人税のパラドックス**と呼ばれている。**法人税率の引下げ**により、**国外からの投資が増え、国内での法人成りが増加**するなど、**企業活動が活発**になった結果、**法人税の増収率が、GDPや他の税収の増加率を超えて上昇**したのである。

ところが**日本では、税率を約30%引下げたところ、税収のGDP比は約40%減少**した。また、税収に占める法人税収の比率は約 $\Delta 30\%$ の減少となった。日本では税率の引下げと税収の減少が**比例的に変動**したのである。この間の日本の**景気低迷や企業数減少傾向**などが原因と考えられるが、**全体的には、日本以外の各国のGDP成長率が2~3倍であったのに、日本のGDP成長率がほとんどなかった**。(逆に法人税率の引下げ効果がなかったから**GDPの成長がなかった**一つの原因とも言える)

この現象は、日本ではこの20年余、**何故GDPの成長が低かったのか**ということが**メインの問題**ではある。しかし、**経済成長に失敗した**という結果からの問題は**ある**。

毎年行われる**税制改正**は、日本においては、**改正の文字は税制の改変**というべきであり、**他国と比較して政策的な考慮が充分でない**のではなかろうか。税率の引下げ幅も低く、引下げ時期も他国に遅れること**5~6年**はあり、引下げ後の税率が依然として他国よりも**高率**であった。併せて、他国に比べて、**投資を呼び込む魅力的な案件の不足、売込み姿勢、規制、人件費**など**投資環境の悪さ**も原因であろう。

結局、日本は**日本経済の成長を配慮せず、国際的な視野に欠け、法人税の引下げ競争に乗れなかった**、おそらくは**世界唯一の国**になっていたということである。この連続の中で、**低成長下における消費増税**など、**再び経済に配慮を欠く増税**が行われようとしているのをどうすればよいのであろうか。